

職員の利便性を損なわずに セキュリティ強化を実現 ベンダーフリーで最適解を実装

国内市区町村 教育委員会



自治体で高まるセキュリティの危機意識

2015年の日本年金機構における個人情報の漏えい事件をきっかけに、政府機関や自治体において、セキュリティ対策の見直しやネットワーク強化が検討されるようになりました。それに続いて市区町村の教育委員会でも、文部科学省が策定した「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に沿って、適切なセキュリティの確保が求められています。

しかし、そこでの難しさの1つは、ガイドラインが汎用性のある内容でまとめられているために具体的な実現方法は各教育委員会に委ねられているということです。「自治体では、数年で職員が異動してしまうため、ITシステムや製品の導入経験を十分に積めず、専門人材の育ちにくい環境です。担当者がガイドラインを読み解き、現状のIT環境を突き合わせ、多岐にわたる製品の中から必要なものを選び抜くのは簡単ではありません」とキンドリル 公共事業部 カスタマーパートナーの保谷達也は語ります。

とはいえ、教育機関におけるセキュリティ対策は喫緊の課題です。教育機関のシステムが取り扱う情報の中には、児童・生徒の成績や写真などのセンシティブな情報や、教職員が作成した秘匿性の高いドキュメントも含まれます。ランサムウェアの脅威が社会問題の1つになる中で、国内の教育現場でも被害事例が報告されるようになり、加えて誤操作による個人情報漏えい事故が珍しくなくなりました。

ガイドラインに沿ったセキュリティ対策の必要性

実際にキンドリルが支援したある教育委員会では、世の中で起こるセキュリティ事故の報道などを踏まえ、セキュリティ対策の必要性を痛感されていました。このお客様においても、校務系システムのネットワークとその外部の学習系システムのネットワークをいかに安全に接続してデータや情報を受け渡すかが大きな課題でした。

このお客様に対してキンドリルとしては、当初オンプレミスでVDI（仮想デスクトップ環境）を利用する方法も含めて検討しました。しかし、最終的に選んだのが、メールやファイル、Web閲覧をすべて無害化することで校務系へ脅威が侵入することを防ぐネットワーク分離のアプローチです。

キンドリル 公共公益事業本部 カスタマー・エンタープライズ・アーキテクトの松永和也は「短期間で導入でき、かつ高品質だと判断してクラウドサービスの採用を決めました。このとき、セキュリティを強化することで運用する職員の負担が増えないか、エンドユーザーの利便性を大きく損なうことがないかをよく見極めました」と選定のポイントを振り返ります。

公共のお客様では、デジタル庁の指針の通り、従来のオンプレミス環境からクラウドサービスへの移行が急速に進んでいます。また、文部科学省のガイドラインでもクラウドサービスの活用について多く言及していることから、教育委員会でも選択肢の1つに加えるようになっていきます。

特定ベンダーにとらわれない最適解を実装

教育委員会のお客様からはよく、「ガイドラインの要件を満たす方法はいろいろ考えられるので、候補事業者からの提案を評価することが難しい」という声をいただきます。キンドリルはこの教育委員会に対して、複数製品の組み合わせを数パターン提示し、多角的に比較検討しやすいように、メリットとデメリットを含む説明を行いました。

「クラウドサービスは、スクラッチ開発のシステムのようにユーザーの要望を反映してきめ細かく機能を作り込むことが困難なため、それまでと異なる使い勝手でも業務に支障がなく、許容可能かどうかを、デモンストレーションを通じてしっかり確認いただきました」と松永は語ります。このようにして、正しく検討するための情報を提供できたこと、具体的な実現方法のイメージを描けるようにしたことが、その後のスムーズな導入や利用の定着につながったと考えています。

提案したアーキテクチャーは、ベンダーフリーであるキンドリルだからこそ特定ベンダーの製品に縛られることのない、お客さまの立場で考え抜いた最適な組み合わせでした。選定したのはそれぞれ異なる2つの海外ベンダーの製品ですが、国内の教育委員会における有用性も、キンドリルとしても問題なく導入支援できることも確認していました。

導入と運用におけるお客様の負荷を軽減

要件定義では、さまざまなステークホルダーとの調整力が問われました。「教育現場の先生、教育委員会、既存システムの保守事業者、導入製品のベンダー2社、それぞれ立場が異なり、ITリテラシーや使用する言葉も違います。1つの要件を決めて実装するのにも、翻訳するような役割を果たしながらコミュニケーションをとり、間を取り持つ必要がありました」とPMを担当したキンドリル プラクティス事業本部 セキュリティ&レジリエンス担当デリバリーの近藤大輔は当時を振り返ります。

この教育委員会では、スケジュール通りにわずか3か月という短期間でセキュリティ対策の導入を無事に終えました。現在の運用フェーズでは、キンドリルが作成する月次レポートなどをもとにセキュリティの維持・向上のための活動を行い、安定稼働を続けています。

また、日ごろから不審なアクセスがないか目を光らせており、適宜調査や報告を行っています。月次レポートでは、エンドユーザーからの問い合わせ内容や、どのようなサイトがよく利用されているのかなどを報告しています。こうした活動を継続的に行い、メール無害化の設定やURLフィルターの設定に反映させるなど、より利便性と安全性を高めていきます。



案件概要

ある地方自治体の教育委員会では、クラウド型のメール無害化とインターネット分離のソリューションを導入して、教職員が安心して校務や教育指導に集中できる環境を構築しました。



提案から導入後のフォローまで一貫した支援

今回行った導入では、海外ベンダー 2 社のクラウド型セキュリティ製品を組み合わせるといった調整力が問われる案件でしたが、提案から導入、そして導入後のフォローまでキンドリルがワンチームで取り組み、成功を収めることができました。この点は教育委員会の担当者様から特に評価されています。

これまで目立ったトラブルは発生していません。クラウド製品ゆえに定期的に小さな仕様変更が生じますが、お客様の運用負荷を極力抑えられるように、ベンダー側からの事前通知を確認して影響がある場合のみお知らせして対応策を提示しています。

自治体としては、他の自治体がどのような製品を導入しているのかを気にされることも多いでしょう。キンドリルは今回導入した 2 製品によって利便性を損なわずセキュリティを高めることができた実績をもとに、多くの自治体のお客様のセキュリティ対策に貢献していきたいと考えています。

キンドリルは、特定のベンダーに偏ることなく、Amazon Web Services、Microsoft Azure などガバメントクラウドに認定されているサービスについて、幅広く深い知見を持っています。専門知識を持った SE やアーキテクトが一体となってお客様の課題を理解し、サーバー・ネットワーク・端末・セキュリティまでトータルでデザインした最適なソリューションを提案できます。データや AI を活用した運用のモダナイゼーション・高度化も強みの 1 つです。

今回導入したセキュリティ対策という守りの IT だけでなく、それを土台にした攻めの IT に取り組みたいお客様に対しても貢献していきたいと考えています。

(写真左)

キンドリルジャパン株式会社
公共公益事業本部
カスタマー・エンタープライズ・アーキテクト
松永 和也

(写真中央)

キンドリルジャパン株式会社
プラクティス事業本部
セキュリティ&レジリエンス担当 デリバリー
近藤 大輔

(写真右)

キンドリルジャパン株式会社
公共事業部
カスタマーパートナー
保谷 達也

kyndryl

© Copyright Kyndryl Inc. 2024. 無断転載を禁じます。

本資料は最初の発行日の時点で最新のものであり、Kyndrylによって随時通知なしに変更される場合があります。

すべての製品およびサービスが、Kyndrylが事業を展開しているすべての国において利用できるわけではありません。

Kyndrylの製品およびサービスは、それらが提供される際に適用される契約条件に従って保証されます。

引用されている性能データとお客様事例は、例として示す目的でのみ記載されています。

実際の結果は特定の構成や稼働条件により異なる場合があります。

Kyndrylの製品およびサービスは、それらが提供される際に適用される契約条件に従って保証されます。